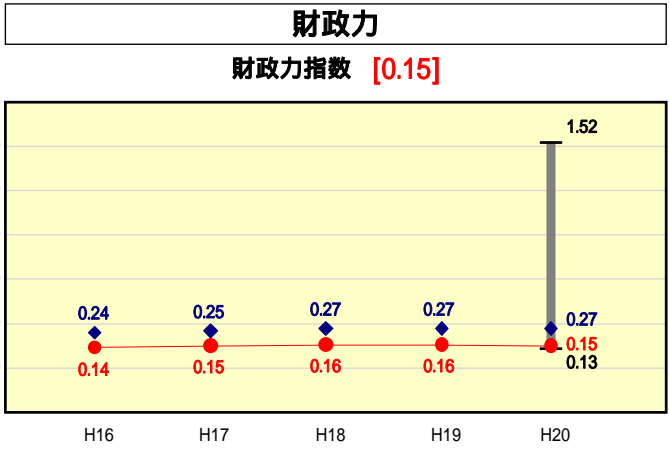


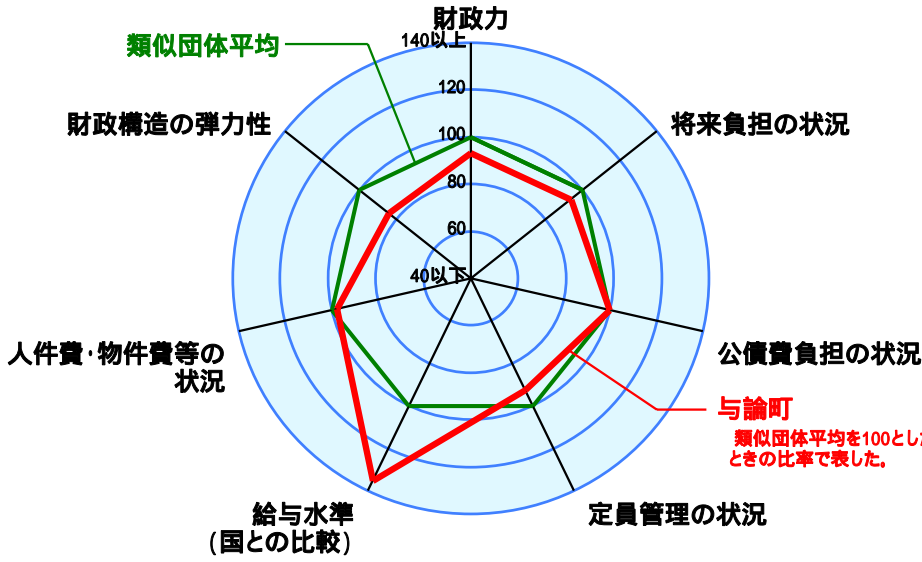
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



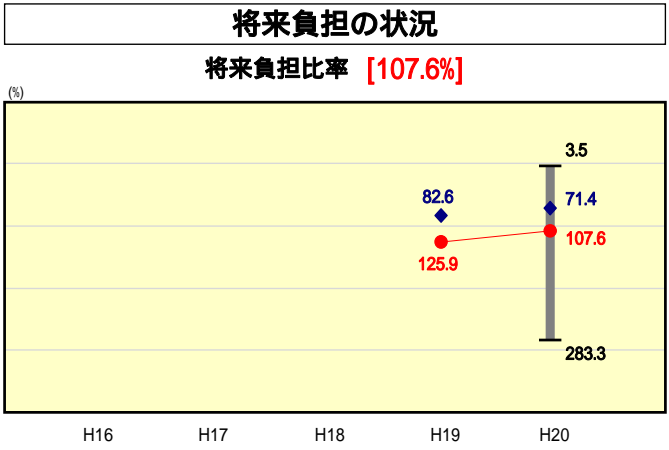
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 117/121
全国市町村平均 0.56
鹿児島県市町村平均 0.30

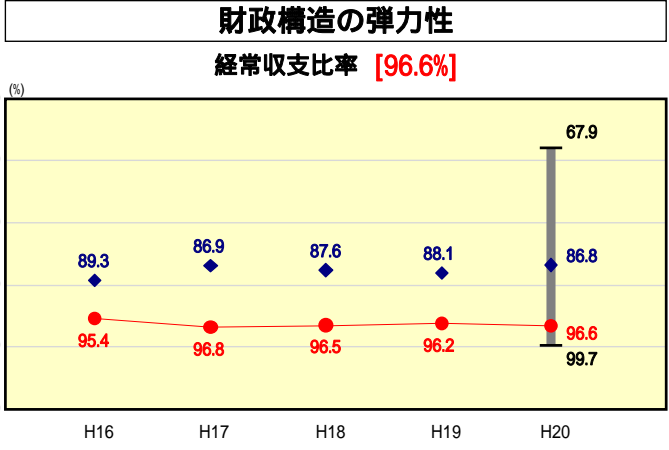
人口	5,581	人(H21.3.31現在)
面積	20.49	km ²
標準財政規模	2,511,263	千円
歳入総額	4,291,721	千円
歳出総額	3,889,371	千円
実質収支	160,769	千円



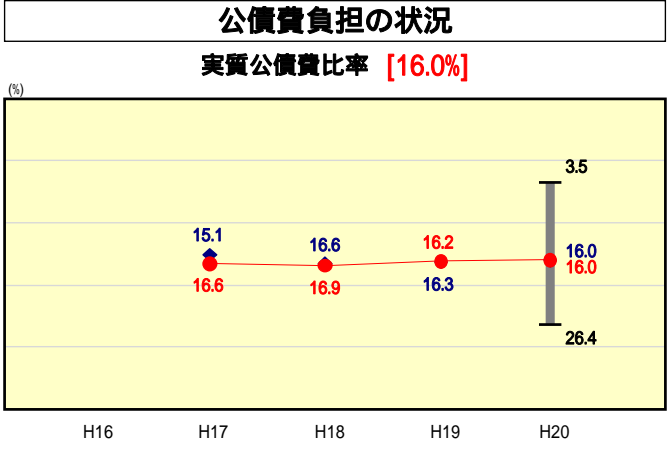
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



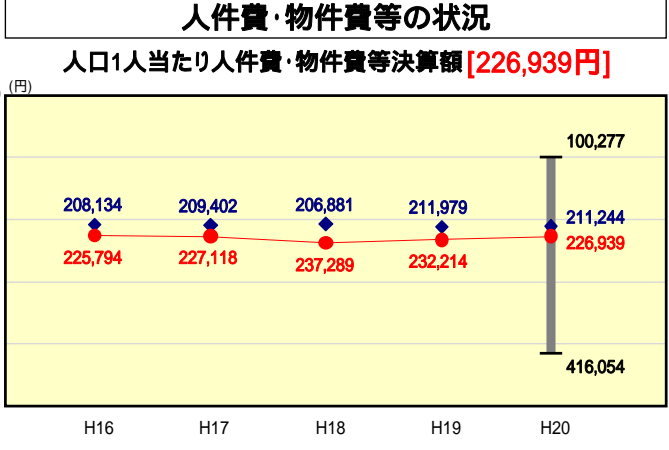
類似団体内順位 62/121
全国市町村平均 100.9
鹿児島県市町村平均 89.5



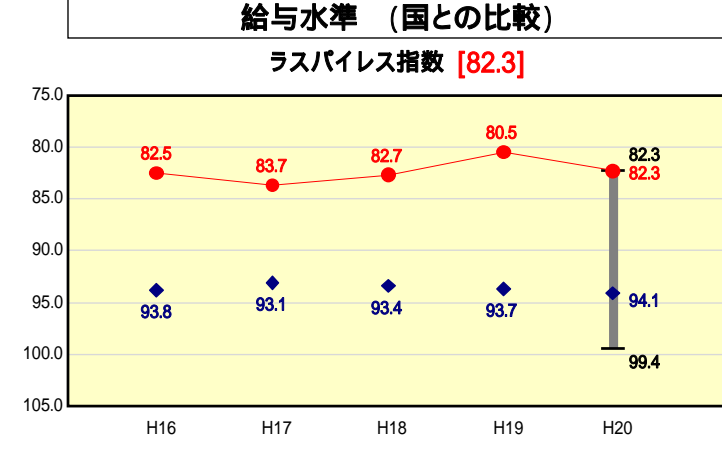
類似団体内順位 118/121
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 93.5



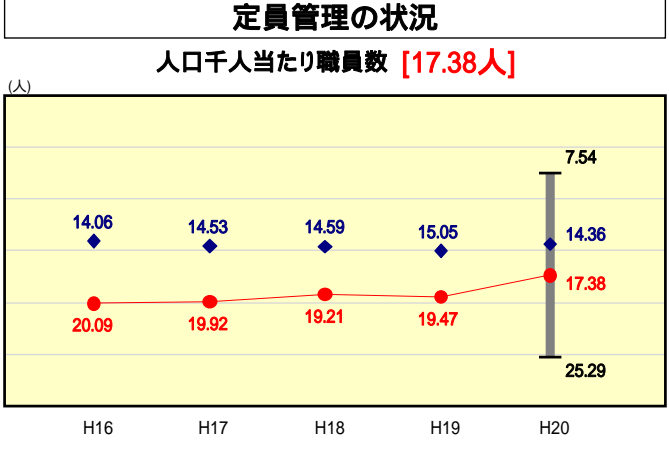
類似団体内順位 58/121
全国市町村平均 11.8
鹿児島県市町村平均 13.2



類似団体内順位 73/121
全国市町村平均 114,142
鹿児島県市町村平均 124,059



類似団体内順位 1/121
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 87/121
全国市町村平均 7.46
鹿児島県市町村平均 8.94

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】人口の減少や全国平均を大きく上回る高齢化に加え、観光産業や農業等の低迷が続く中、税収は対前年比0.7%の減となっており、依存財源に頼る傾向は依然として変わらず財政基盤は脆弱であり、類似団体平均値を大幅に下回っている。このようなことを踏まえ、定員削減・経常経費の抑制・投資的経費の抑制等を確実に実施するとともに、収納対策室を設置し町税の徴収強化による歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。
【経常収支比率】前年度より0.4%増となっているが、人件費削減に伴い賃金等の物件費が対前年比で増加しており、抑制に努める必要がある。経常一般財源の伸びが期待できない中、引き続き新規採用の抑制や退職による職員数の削減など、人件費削減等による義務的経費の削減を図りつつ比率の改善に努める。
【実質公債比率】類似団体平均値とおなじ16.0%となっているが、今後も普通建設事業費に係る起債を押さえ、類似団体平均をもっと下回るよう、今後控えている大規模事業の整理・縮小を検討し起債依存型の事業を見直し、改善に努める。
【将来負担比率】財政健全化判断比率早期健全化基準より下回ってはいるが、類似団体内平均値より上回っているため努力が必要である。特にここ2.3年は国保が赤字になってきており、対策が必要である。

【ラスパイレズ指数】給与体系は、国の基準に準じて適正な運用に努めているが、類似団体の中では最低水準(82.3)にあり、県下でも最下位である。今後とも人件費については、財政の中期展望に示される歳出改革の重要な項目であり、行政サービスの質を維持しつつ削減努力を行う。
【人口1000人当たり職員数】昭和47年度から56年度にかけて、農地基盤整備事業や観光産業に関連する行政需要の急激な増加に対応するため、職員を大量に採用したことや、一島一町の地域性から行政事務の広域処理ができず、公共施設運営等に多く配置しなくてはならなかったことから類似団体を上回っている。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充や事務事業の見直し、民間委託の推進等により、今後も削減に努める。
【人口一人当たり人件費・物件費等決算額】人口一人当たりの金額が類似団体を上回っているのは、主に物件費の上昇が要因である。特に民生費においては、新規補助事業の導入に伴う賃金・需要費と児童福祉費の児童手当費が増大している。また、農林水産業費は、畜産業費や農業費の賃金が増加した。今後は、町単独補助事業の見直しや旅費・需要費・委託料等の削減を行い適正な水準の維持に努めたい。